

木材建材 ウイクリー

令和3年／2021年
1月11日

No.2285

木材・建材業界に聞く2021上

特集 コロナ禍が常態化、次の一手は
—組織や強み見直し、手綱緩めず—



Magazine for Building Materials

特集 木材・建材業界に聞く2021①

コロナ禍が常態化、次の一手は 一組織や強み見直し、手綱緩めず—

コロナ禍2年目、対策進む	3
飯田グループホールディングス・西河洋一社長=世界規模で時代が大きく変わる過渡期	4
ボラテック・北大路康信専務=プレカット工場の設備投資を解禁	5
中国木材・堀川智子社長=極端に舵を切らず、米松の安定供給を	6
銘建工業・中島浩一郎社長=原料の調達環境は厳しくなる	7
協和木材・佐川広興社長=輸入材の需要取り込み着工減の影響カバー	8
オーシカ・堀口和秀社長=コロナ禍後の飛躍に向けた準備の一年に	9
ザイエンス・荒井浩社長=木製遊具ほか景観整備事業が伸長	10
三井ホームコンポーネント・藏津洋社長=カナダ現地法人設立で資材調達力強化	11
東京木材相互市場・西村信洋社長=市場機能高め、記念市に頼らない形を模索	12
○ネットイーグル・祖父江久好社長=非住宅、長期優良、ウォールスタッフがキーワード	13
林野庁国有林野部・織田央部長=民有林材の回復、平常化まで供給調整は継続	14
ノースジャパン素材流通協同組合・鈴木信哉理事長=情報を共有できる仕組みづくりを	15
瀬崎林業・遠野嘉之社長=中国の杉丸太需要は力強さ継続	16
丸和林業グループ・北岡幸一社長=卒FITの対応が課題	17
<11月の新設住宅着工> 6カ月連続で7万戸水準	22~23



歴史の転換点に立つ

新型コロナウイルス感染予防を考慮してごとごと新年会が中止となった。場内に箒と尺八が奏でる「春の海」、恒例の新年のあいさつ、その後、懇談と称して2次会へ流れる光景は今年は見られない。1都3県に緊急事態宣言発令。この事態に、1989年1月7日に昭和天皇が崩御され、歌舞音曲をはじめ派手な行為を慎み、「お元気ですか」と歌手が自動車の窓を開いて話すテレビCMさえもいつしか画面から消えたことの記憶が蘇ってきた。しかし当時、「おめでとうございます」のあいさつを控える人は多かったが新年会が中止になることはなかった。

大勢の人が密集空間で会話することが社会の危機となる新型コロナ感染が終息しない限り、パーティーや催しを開くことは当分無理だろう。安全と裁定されたワクチンが世界の人々に行き渡り、マスクを外した生活に戻るまでは、自らと周囲の生命の保持に努めなくてはならない。

恐らく、新型コロナウイルスは我々の生活

にパラダイムシフト(通念や既成概念の劇的変化)を起こすことになる。人類を襲ったペストやスペイン風邪は終息したが、新型コロナウイルスは私たちの生活から消える気配がない。そして、これに立ち向かう気力がなくなれば、体力も消耗し生産的な行動ができなくなるだろう。「感染しない」「感染させない」という信念を持ち続けなければならない。

事態がさらに悪化すれば今以上に様々な行動が制限され、規制が強まるかもしれない。これまで当たり前と思っていたことを改めて考え方直さざるを得なくなるかもしれない。良い機会ではないか。

社会にあって今後も何らかの労働に携わるものは、このパラダイムシフトによって起きると考えられる社会現象に否応なく対応していかなくてはならない。1年前は全く想像だにしなかった社会が今我々の目の前にある。果たしてどのように変わるのが、変わらないものは何なのかを見聞する絶好の機会だ。我々はまさに歴史の転換点に立っている。

ネットイーグル
祖父江久好社長**非住宅、長期優良、ウォールスタッフがキーワード****対応 CAD の開発と仕組み作りを推進**

プレカット業界は今後、非住宅、長期優良住宅、ウォールスタッフへの対応が重要になるとを考える。新設住宅着工は将来的な減少が見込まれ、加工量を維持するためには非住宅物件の受注を増やす必要がある。一方、住宅市場は競争が激化するなか、新たに創設されるグリーン住宅ポイントに対応した省エネ性能の高い住宅や、将来にわたって資産価値を維持できる長期優良住宅が一段と増えると予想される。特に耐震性能についてはウォールスタッフを活用し、設計段階でシミュレーションして構造を検討するケースが増えると考える。当社ではこうした方向性に対応した CAD ソフトの開発や仕組み作りに引き続き力を入れていく。

非住宅については、住宅需要の減少を見据えて加工対応を強化している工場が多い。だが、受注プロセスが住宅とは全く異なるため、実際にどのように受注していくかについては手探りの工場がほとんど。いつどこで発生するか分からず、受注から納品までの足が長いのも特徴で、計画的に受注していくためには、建設計画の上位段階で手を挙げる必要がある。だが、プレカット工場には構造的に成立するかどうかの検討や見積もり、構造計算など分からないことが多い。一方、ゼネコンや設計事務所は木造で建てたくても、木構造のことが分からず、見積もりさえどこに頼んだらよいかが分からないという現実がある。

当社が昨年、エヌ・シー・エヌと設立した合弁会社、木構造デザインは両者の間を取り持つことで、非住宅木造の市場を広げていくことを目指している。構造計画、構造設計をサポートし、当社の非住宅プレカット CAD 「XF15」で作成した構造設計図どおりの CAD データをプレカット工場へ提供する。今後は中大規模木造に対応するプレカット工場の

ネットワーク組織「大型木造プレカットネットワーク」で、設計事務所やゼネコンが最適な工場を見つけやすくするために情報発信をしていく。

既にポータルサイトも開設し、広告宣伝や各種セミナーも開始している。

住宅については、補正予算で創設されるグリーン住宅ポイント制度の主な対象が長期優良住宅や ZEH 住宅となることや、国交省が来年度にも開発に着手するという残価設定ローンでも長期優良住宅が求められる見通しであることから、これらを支援するサポートセンターが必要になると見ている。残価設定ローンは、中古住宅として売却できることを前提に住宅購入時の借り入れ金と将来的な住宅価値の差額のみを返済する仕組み。日本では中古住宅の流通市場が発達しておらず、住宅の将来的価値の予測が難しい。このため、定期点検や必要に応じた修繕が義務化されている長期優良住宅のみが対象となる可能性が高い。こうしたローンが普及すると、これまでの 4 号特例は通用しなくなり、構造計算書と構造図、省エネ計算書の提出が必要になる。政府は 4 号特例の廃止はできないとしても、電気自動車と同様にあらゆる手段で長期優良住宅へ誘導していくと見ている。

ウォールスタッフについては、金物工法推進協議会の要望を受け、プレカット CAD と連動するインターフェースを昨年 10 月に完成させた。耐震性能見える化協会で認証された金物の強度データのみを使用し、実物件に即した正しい倒壊解析シミュレーションができるようにしたのが特徴。ウォールスタッフは非住宅中大規模木造の構造検討にも利用できるところから、今後活用の幅が広がると見ている。■

